

## 『この変化の時代を乗り越えるために』

三重県議会議員 三谷 哲央

四日市地域研究機構は住民自治の観点から地域の特性や魅力を活かした街づくり、地域づくりなどのシンクタンクとして今まで発展をしてこられました。とりわけ地方行政と地域住民の橋渡しの役割を見事に果たしてこられたことは大きく評価されており、まさに衆目の一致するところと思います。

今、「地方」を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。「地域主権改革」こそが一丁目一番地という政権が誕生し、その政権は「官僚依存」からの脱却を標榜するとともに、政治のあり方も従来の「官僚主導」を「政治主導」へと180度変えようとしています。当然のことながら霞ヶ関、中央官僚の抵抗は大きく、官僚の持つ圧倒的な情報量と人的資源の前にややもすると新政権の脆弱さが際立ってしまうほどです。

しかし、多少の紆余曲折はあるにせよこの流れは変わらないだろうし、変えてはならないものと思います。

「地域」のことはそこに住む人たちの責任と判断で自分たちにとって一番何が必要なかを決定していく。私たちはこの当たり前のことに向かって政治がまっすぐに進んでいくと期待をしていました。普天間や政治資金のことなどいろいろあるにしろ、少なくとも与野党とも主張に大きな差異がない「地域主権改革」に関しては早晩、具体化されるであろうと確信していました。

ところが政権の迷走の結果、我々の期待に反し、何があっても実現すると思っていた「地域主権」関連3法案…「国と地方の協議の場の法制化」「地域主権戦略会議の設置」「地方自治法の一部改正」は継続審議、「紐付き補助金の一括交付金化」「国

の出先機関の原則廃止」さらには「義務づけ・枠付けの抜本的見直し」などを盛り込んだ「地域主権戦略大綱」は6月22日に閣議決定はしたものの私どもの目から見れば、中央省庁の抵抗により、骨抜き寸前の状態となってしまう、参議院選挙後の政治情勢如何ではさらに変質してしまうのではないかと危惧せざるをえない状況になってしまいました。

私どもはここで諦めてしまうのではなく、今一度、住民自治の原点に立ち返って、「地域主権改革」の必要性を問い直してみる、あるいは問いかけてみるものが求められているのではないのでしょうか。

「四日市地域研究機構」におかれましては、一人ひとりの市民、県民が混沌とした政治状況の中で「住民自治」に立脚した「地域主権改革」を推進しようとするとき、ぜひ蓄積してこられた知識や経験豊富なスタッフの力量を発揮していただいてサポートをしていただき、真の意味での「地域主権改革」が少しでも推進できれば、またその力になっていただければ誠に幸いです。

最後になりましたが、貴機構のますますの発展と皆様方のご活躍をお祈りいたします。

## CONTENTS

- 三重県議会議員による巻頭言  
『この変化の時代を乗り越えるために』
- デジタル社会と職場の健康
- 第6回地域の知の拠点シンポジウム  
『ストレス解消に役立つ“笑い力”を高めよう』
- 2009年度活動報告

# デジタル社会と職場の健康 四日市看護医療大学 教授 山崎 正人

## 1. デジタルによるコミュニケーション革命

デジタルとは、英語のDigit(手足の指)に由来し、指で数えることから転じて、デジタル化・記号化することを表す。デジタル化すると、以前のアナログの場合に比べて、情報を正確に、かつ幅広く伝達することができ、さらに、正確なコピーが作れるようになる。これらの特徴の上に、さらに、現代の錬金術ともいわれる、半導体技術の驚異的な進歩があって、世界規模の大きな情報システムが人間の手のうちに入った。

インターネットは、デジタル技術の成果を端的に具現化したものであり、世界規模の情報ネットワークを地球の隅々まで広げることができた。この結果、アナログ時代には新聞・ラジオ・テレビ・雑誌・書物など、世の中の評価が定まった情報が大多数であったが、インターネットの発達により、マスメディアというフィルターのかかっている、生の情報が手に入る社会が拓けた。

自分で必要な情報を取捨選択・整理する能力のある人にとっては、コミュニケーションの世界が格段に広がり、こんな素晴らしいことはない。しかし、一方では、情報源が確か

でない・信憑性の薄い・子どもなど未成熟者への配慮がない、あるいは反社会的な情報が氾濫しているのは大きな問題ともいえよう。

近年頻発する金融問題にも、世界の変化に瞬時に対応するデジタル社会の影響がいわれる。社会への影響を考える余裕のないまま、突き進んできたデジタル社会は、我々に大きな課題を突きつけている。以下では、特に産業活動への影響を考えてみたい。

## 2. デジタル社会と産業活動<sup>(1)</sup>

産業の世界では、デジタル化の進展が事業構造を急速に変化させている。私が関わってきた電機業界の変化をみると、1960年代から1990年のバブル崩壊以前は日本の急成長期であった。GDPはこの間約10倍に拡大し、電機業界も売り上げ規模で年率5-10%の大きな成長を達成してきた。

しかし、バブル崩壊以降は様子が一変する。日本の電機大手8社合計の事業規模を2005年と2010年とで比較すると<sup>(2)</sup>、売上高で7.5%減(2010年で約45兆円)、従業員数で6.7%増(同約160万人)と大きな変化はみられない。一方で、例えば、2001年末に電機大手2社の半導体メモリー部門を切り離して設立されたエルピーダメモリーは、最近の5年間で売上高、従業員数をほぼ2倍に増やしている<sup>(2)</sup>(図1参照)。

デジタル製品に関しては、部品の規格化が進展した結果、個々の基幹部品が重要であり、それを購入すれば、大規模でない企業が製品を作り上げることができるようになり、それまでの総合電機メーカーが得意としてきた、部品から最終製品まで一貫生産するやり方の長所が失われてきたといわれ、総合電機が停滞する一方で基幹部品の事業が拡大している。

さらに、1990年代末にはEMSと呼ばれる新業種が登場し、世界中で大発展を遂げている。EMS<sup>\*</sup>は、依頼元のメーカーの仕様に従い、世界中から安くよい部品を集めて設計・製造を行ない、依頼元のブランドで提供する生産請負業種であり、最近では市場が拡大したアジアに有力EMSが集まっている。EMSのトップ企業であり、任天堂のゲーム機DS

<sup>\*</sup>Electronics Manufacturing Service 電子機器製造請負サービス

や米アップル社のiPhoneなど、多くの人気デジタル製品を作っている台湾の鴻海精密工業(HonHai社)の売上高の推移を図2に示す<sup>(3)</sup>。2005年には3兆円規模と日本の電機大手の規模に達し、世界のメーカーを顧客にさらに急成長を続けている。日本の大手電機企業がデジタル製品の製造会社であり続けるには、さらに大変革が迫られていることが分かる。

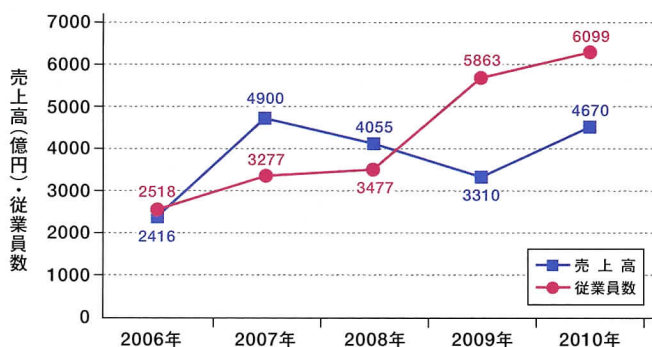
### 3. 職場の変化と健康問題

1960年代から1990年頃までの成長期には、とにかく忙しかった職場であるが、現在は上に述べたような社会の大きな変化に対応し、常に事業内容の変革を行わなければ生き残れない状況であり、これが仕事の忙しさ以上に、職場の精神的ストレスを増大させている。

筆者の在籍した企業でも、創造的といわれる研究・技術職はもとより、製品企画・設計などの部門でも常に世界との競争にさらされ、さらに働いた分が成果に直結しにくい閉塞感が精神的ストレスとなり、職場の息苦しさ・社員のモラル・健康問題が大きな問題となっている。

これからの職場は、みんなが健康な心身のもと働けるよう、これまで以上に配慮する必要がある。成長期には、それは過重な労働・労働災害や待遇の問題が中心であったが、成熟期にある職場では、停滞感・閉塞感から生ずる職場のストレスへの本腰を入れた組織的な取り組みが重要である。

図1：エルピーダメモリの業績推移



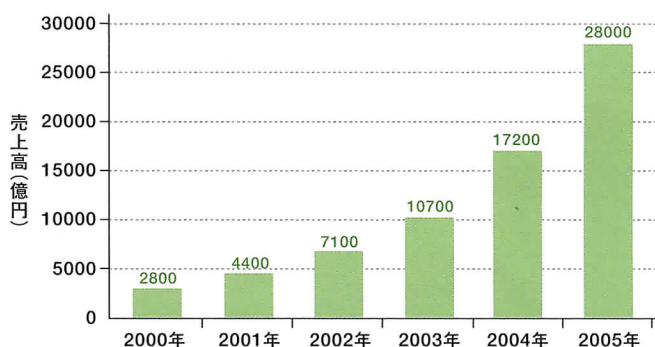
### 4. 環境経営から健康経営へ

最近、エネルギー消費や地球環境への負荷を少なくし、持続可能な企業活動を進める、かの環境経営に熱心な企業は増え、環境指標を経営指標として重視する企業が増えている。この考えを、職場の健康問題にも広げ、いかに働きやすい職場かを評価し健康経営を経営課題としてしっかり位置づけるのが重要だと思う。現代の職場では、これまでの労働環境に加え、職場のストレスへの対応などを含む健康な労働環境が問われている。健康経営を推進する企業が、もっと評価される仕組みが必要と考える。

今年度、本研究センターが行う産業看護職の実態調査は、久々に行われる大規模な調査である。この結果が、今後の健康経営(健康を重視する経営)の指標作りに少しでも役立てばと考える。

文	(1) 山崎正人:デジタル化によるエレクトロニクス業界の新潮流、四日市看護医療大学紀要、Vol.1、No.1、pp.21-28、2008年
献	(2) 有価証券報告書(日立・東芝・三菱電機・NEC・富士通・パナソニック・ソニー・シャープ・エルピーダメモリの公表数値): EDINETより
	(3) 日経エレクトロニクス2006年7月31日号 (pp.87-116)

図2：HonHaiの売上高の推移



# 『ストレス解消に役立つ“笑い力”を高めよう』

主催：四日市看護医療大学、四日市地域研究機構 産業看護研究センター 後援：三重県、四日市市

■講師：ジェイ神原氏（いやさかネットワーク代表） ■於：じばさん三重／平成21年10月18日（日）

平成21年10月18日（日）じばさん三重4F視聴覚室にて、第6回地域の知の拠点シンポジウム「ストレス解消に役立つ“笑い力”を高めよう」を開催しました。

働く人々のストレス解消の効果的な方法のひとつとして、近年、注目を集めている“笑い力”を高める方法を働く人びとに修得していただくことを目的に、その分野の専門家である いやさかネットワーク代表のジェイ神原氏に講演をお願いしました。

講演の合間に行われた笑い力体操などの実技で体を動かした参加者の顔は、自然と笑顔になっていました。

講演終了後は、近藤信子教授が「笑いの効用」をテーマに科学的データを示し、シンポジウムの総括をしました。



総括「笑いの効用」

四日市看護医療大学  
近藤信子 教授

講演  
「体で笑えば、心も笑う」  
いやさかネットワーク代表  
ジェイ神原氏



## 2009年度活動報告

### 地域政策研究所 Institute of Policy Studies

#### 【共同研究】

- 年齢別研修（ステージ研修）業務（四日市市）
- 三重県自治会館組合ワンステップ研修
- チャレンジ研修③ II部研修（四日市市）
- チャレンジ研修③

### 産業看護研究センター Research Center for Occupational Health Nursing

#### 【受託研究】

- 事業場における健康支援の調査研究業務（D社）

#### 【自主研究】

- 四日市市の中小規模事業場に対する産業保健サービス活動の実態について～地域・職域連携のための実態把握
- 中小規模事業場の労働者のメンタルヘルスの現状とメンタルヘルスケアに対するニーズ
- 疾病管理の必要な就労する人々への企業における健康支援体制の実際

#### 【公開講座】

- 「ストレス解消に役立つ“笑い力”を高めよう」

#### 【その他】

- 三重産業看護研究会 活動支援

## 編集後記

厚生労働省が公表した2009年の日本人の平均寿命によると男性は79.59歳、女性は86.44歳。4年連続で過去最高を更新し、男性は前年の4位から5位となったが、女性は25年連続で世界1位である。一方、ある機関が実施した幸福度の調査では日本は90位だそうだ。かならずしも長寿が幸福だとはいえないのかもしれない。

「最少不幸社会を目指す」政府は、成長を表すために使われる「GDP＝国内総生産」や「GNP＝国民総生産」に加え、「幸福度」を図るものさしとして、「国民総幸福度＝GNH（グロス・ナショナル・ハピネス）」という新たな指標を数値化しようとしている。しかし、「最少不幸社会」と耳にしたときは、なんてネガティブなスローガンかと少々失望した。

うがった見方をすれば、国としての幸福を得るためには、国民が少しの不幸（増税？）に甘んずるべきだということか。それとも「スイカに塩」というように、ほんの少しのしょっぱさは甘さをひきたてるということだろうか。いずれにせよ、幸福自体が矮小していかのような現在では、不幸が最少となっても、幸福自体もどんどん小さくなる感も否めない。

ストレスへの対応など健康経営の指標づくりが大切とあるように、国としての指標づくりも幸福に向かう方向が明確になるために大切なことである。

今後GNHはどのような曲線を描いていくのか。30年以上は見守ることができそうだ。（土）

### 編集・発行

## 四日市地域研究機構

〒512-8512  
三重県四日市市萱生町1200番地  
TEL (059) 340-0706  
FAX (059) 361-1404

